

大田市地域公共交通計画【概要版】

計画の区域：大田市全域 計画期間：令和6年6月～令和11年3月

1. 計画策定の目的

大田市では平成27年に「大田市地域公共交通網形成計画」を策定し、2期にわたり公共交通の確保・維持に向けて取り組んできました。

しかしながら、長期的な利用者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大等による影響や人手不足の深刻化によって市内の交通事業者は厳しい状況に置かれており、交通事業者の経営努力のみで公共交通を確保・維持することが難しくなっています。

こうした状況を踏まえ、地域公共交通に関わる各主体が役割分担しながら連携・共創し、持続可能な公共交通ネットワークの維持に向けた取り組みを進めることを目的として、地域の移動手段に関するマスタープランである「大田市地域公共交通計画」を策定することとなりました。

2. 目指す姿と基本目標

基本
理念

みんなで支える“おおだ”の公共交通

関係者の連携・共創のもと、みんなで利用して支える持続可能な公共交通を目指します。

目標 1. みんなでつくり支える公共交通のあるまち

- 市民・事業者・行政など“おおだ”に関わるすべての人たちが一緒に汗をかき、公共交通をつくり支えている
- 各主体の役割分担と連携・共創が進み、持続可能な公共交通サービスの提供や地域づくりが行われている

目標 2. だれもが気軽に利用しやすい公共交通のあるまち

- 住み慣れた地域から、マイカーがなくても地域の拠点や市街地周辺、市外へ移動し周遊できる
- 気軽に利用することのできる公共交通環境が整い、人との交流やにぎわいが促進され、だれもが元気で生きがいをもって暮らしている

目標 3. 活力と魅力ある公共交通のあるまち

- 市内の交通事業者が、関係者との共創のもと新たな取り組みにもチャレンジし事業性を高めることで、活力をもって経営している
- 観光客や帰省客など、市外からの来訪者が安心して移動できる環境があり、“おおだ”に関わるすべての人たちに応援される公共交通がある



3. 目標を達成するために行う施策・事業

目標1. みんなでつくり支える公共交通のあるまち

施策1 路線バス等に対する市民意識の醸成と利用促進

事業1-1 ターゲットを明確にしたモビリティ・マネジメント※の実施

- 園児や小中高校生、高齢者、行政職員など、ターゲットを明確に設定し、対象に即した情報発信やはたらきかけを検討します。

※モビリティ・マネジメントとは、
「過度に自動車に頼る状態」から、
「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を
適度に(=かしこく)利用する状態」を目指す取り組みのこと。

バスの乗り方教室(石見交通株式会社) ▼



事業1-2 公共交通のイメージアップ

- 市報やケーブルテレビ等を活用し、公共交通に関する情報を広く市民に周知するとともに、公共交通の応援者を増やすコンテンツづくりに取り組みます。



施策2 鉄道の利用促進

事業2-1 鉄道の利用環境向上と利用促進

- JR山陰本線について、引き続き路線バス等とのダイヤ接続を考慮し、利用環境を向上させ、通勤・通学利用の促進を図ります。
- 県や近隣市町村が取り組む鉄道の利用促進事業と連携した利用促進策の検討を進めます。
- 「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を契機とした、観光振興策、魅力発信等について交通事業者や発着が検討されているおもてなしチーム、地域住民との連携により検討を進めます。

施策3 地域公共交通を支える体制の構築

事業3-1 計画推進のための協議・調整の場づくり

TWILIGHT EXPRESS 瑞風へのお出迎え活動 ▲

目標2. だれもが気軽に利用しやすい公共交通のあるまち

施策4 地域公共交通ネットワークの強化

事業4-1 幹線・支線の明確化と確保・維持

事業4-2 路線バスの運行見直し参考基準の設定と運用

- 持続可能な公共交通ネットワークの維持に向け、市内を走行する路線バスを対象として見直し参考基準を設定します。
- 便または路線が見直し参考基準に該当した場合、必要に応じてサービス内容の見直しを行います。

施策5 地域との共創による予約型乗合交通などの導入推進

事業5-1 高齢者や来訪者が利用しやすい予約型乗合交通などの導入推進

事業5-2 地域等が主体となって行う生活交通を確保する取り組みへの支援のあり方の検討

施策6 市街地周辺の利便性向上

事業6-1 大田市駅周辺の待合環境整備の検討

事業6-2 市街地周辺を走行するバス路線のルート見直しと利便性向上

施策7 移動に関する支援制度の展開

事業7-1 支援制度の周知徹底

施策8 通学しやすい環境づくり

事業8-1 小中学生のためのスクールバス整備の検討

事業8-2 高校生のための通学環境整備の検討



地域等が主体となって行う生活交通を確保する取り組み ▲
(井田地区、久利・大屋地区、志学地区)

目標3. 活力と魅力ある公共交通のあるまち

施策9 公共交通の担い手確保と事業性向上に向けた取り組みの支援

- 事業9-1 公共交通の担い手の確保・育成支援
- 事業9-2 貨客混載や観光タクシーなど新たな事業展開への支援の検討

施策10 公共交通の運行情報の見える化

- 事業10-1 高校生と連携したオープンデータ化や利活用の検討
- 高等学校や交通事業者と連携し、公共交通に関するオープンデータの整備や利活用を検討し、公共交通の運行情報の見える化に取り組めます。
 - 特に高校生を巻き込むことで、若い世代に身近な地域や公共交通の課題に関心をもってもらうとともに、若い視点から公共交通の利便性向上策を検討し多様な世代に愛される公共交通サービスを目指します。

＜高校生と連携したオープンデータの整備や利活用の検討例＞

- ・ 公共交通に関する課題授業の開催
- ・ 交通まちづくりに関するワークショップの開催
- ・ 公共交通を研究題材とした授業・研究活動の実施
- ・ 通学で利用する路線バス等のGTFSデータの更新
- ・ 高校生が考える公共交通情報の発信に関する検討 等

▼ グリーンスローモビリティ
「ぎんざんカート」の運行情報発信
(大田市大森地区)



施策11 来訪者が移動しやすい環境づくり

- 事業11-1 エリア内における周遊手段の確立と検討
- 石見銀山、三瓶山、温泉津温泉などの市を代表する観光エリアにおいて、エリア内での周遊手段の確立に向け、関係者との協議を進めます。

4. 計画の評価指標

施策の達成状況を把握するため、以下の評価指標を設定します。

評価指標	現状値	目標値
JR大田市駅の1日平均乗車人員 JR大田市駅における1日あたり平均乗車人員	331人 (令和3年度)	285人 (令和10年度)
路線バス等の利用者数 幹線・支線(定時定路線)、支線(予約型乗合交通)における輸送人員	216,889人/年 (令和4年度)	190,000人/年 (令和10年度)
公共交通に対する財政負担 公共交通に対する市の財政負担額の合計	126,983千円 (令和4年度)	126,983千円 (令和10年度)
路線バスの収支率 石見交通株式会社が運行する路線バスの収支率	33.6% (令和4年度)	33.6% (令和10年度)
バス停から400m以上離れている地域または、 予約型乗合交通が導入されていない地域に暮らす人の割合 市の総人口に占める、バス停から400m以上離れている地域または、 予約型乗合交通が導入されていない地域に暮らす人の割合	17.3% (令和2年国勢調査)	8.7%以下 (令和7年国勢調査)
予約型乗合交通など、新たな交通サービスの導入状況 地域との共創によって予約型乗合交通などを導入した地域数	4地域 [久利・大屋・志学・井田] (令和4年度)	6地域 (令和10年度)
モビリティ・マネジメントの実施回数 ・ 乗り方教室やバスツアーの実施数 ・ 市報等における公共交通に関する情報発信数	13回 (令和5年度)	15回以上 (令和10年度)

5. 大田市の地域公共交通を取り巻く現状と取り組むべき課題

地域公共交通を取り巻く現状・問題点

◆ 人口減少と高齢化

市民の主な移動手段は自動車となっていますが、車などで自力で移動ができる高齢者等の中には運転に対する不安を抱える人も多く見られます。

◆ 移動ニーズと路線バスの運行状況

◆ 公共交通の利用者数の減少

JR山陰本線と石見交通株式会社の路線バスは、利用者数が年々減少しています。

◆ 公共交通のサービス水準の地域差

◆ 公共交通の確保に関する市民意識

◆ 現状サービスでは十分にカバーできていない高齢者の存在

◆ 交通サービスの担い手不足と高齢化

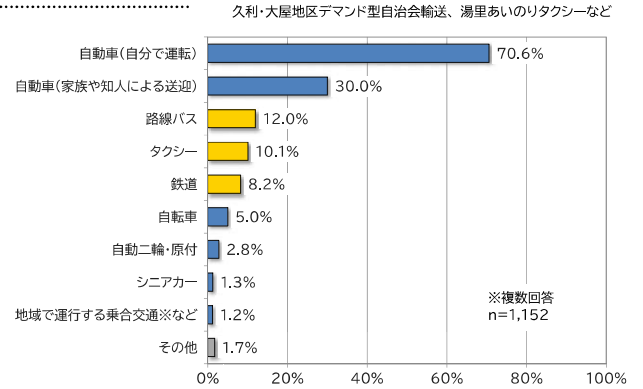
担い手不足や高齢化が深刻化しており、市内の交通事業者では運行に必要な人員が確保できていない状況にあります。

◆ 児童・生徒の通学

◆ 点在する観光地と来訪者にとってわかりにくい利用環境

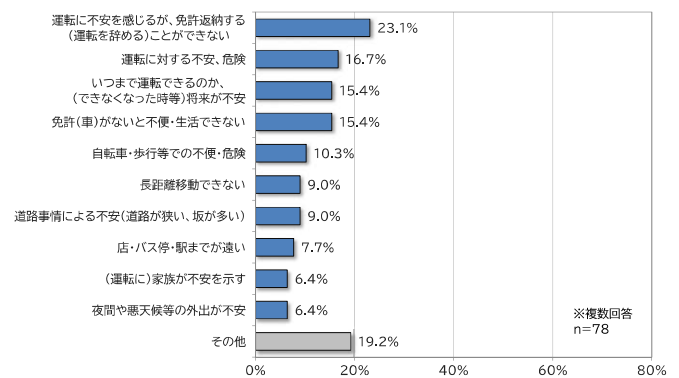
◆ 関係者間の連携不足による計画の推進力の弱さ

普段利用する移動手段



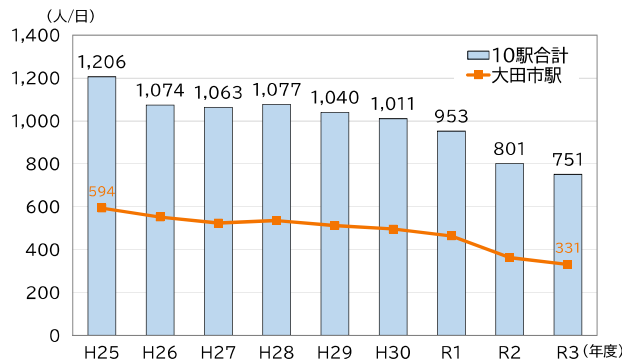
資料:住民アンケート調査結果

車、シニアカー、電動バイク等を利用して自力で移動ができる高齢者等の、移動に関して困っていること



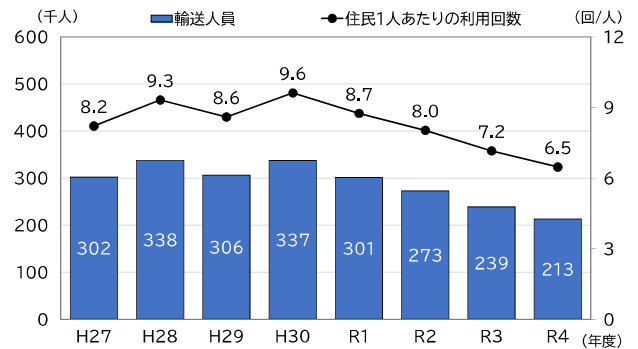
資料:民生委員アンケート調査結果

大田市内のJR駅及び大田市駅の1日あたり平均乗車人員の推移



資料:島根県統計書

石見交通株式会社が運行する路線バスの年間輸送人員と住民1人あたりの利用回数の推移



資料:大田市まちづくり定住課、大田市住民基本台帳

現状等を踏まえ、取り組むべき課題を以下の9つに整理

取り組むべき課題

- 幹線と支線の明確化
- 高齢者が利用しやすい
地域の実情に即した移動手段の検討
- 市街地周辺を周遊しやすい環境の構築
- 高齢者等へのサポート
- 子どもたちが安心して学べる環境の整備
- 公共交通の事業性向上と担い手の確保
- 観光周遊を促進する移動環境の構築
- 戦略的な利用促進策の展開
- 関係者間の役割分担の明確化と共創による計画の推進体制の構築